

〈書評〉

西沢保著

『マーシャルと歴史学派の経済思想』

(岩波書店、2007 年、xvi+646 頁)

井 上 琢 智

I

本書は西沢保氏の『異端のエコノミスト群像ー 19 世紀バーミンガム派の経済政策思想ー』(岩波書店、1994) に次ぐ第 2 冊目の著作である。最初の著書の中で、筆者はその研究目的と問題意識を以下のように述べている(1 頁)。イギリス資本主義を支配したりカード主義とマンチェスター派という正統派経済政策の基礎が敷かれようとした 19 世紀前半という「忘れられた同時代の広がり」の中で、トマス・アトウッドを中心とするバーミンガム派と農業家エコノミストすなわち異端の経済政策の思想と運動を、さらにそれを逆照射して正統派経済政策をも、正統と異端を含むイギリスの多様な経済思想の全体的な広がりにおいて捉え、浮き彫りにし、位置づけることであり、その作業を通じてイギリス経済がこれまで少なくとも二度にわたって相対的に衰退し、危機を迎え、今や「英国病」と揶揄される三度目にあたる危機を迎えた現代にも恐らく通じるもう一つのイギリス経済思想の伝統、つまり「サッチャリズムに対するオルターナティヴ戦略の歴史的源流」(3 頁) に光を当てることであった。

このような問題意識を抱く筆者は、この『異端のエコノミスト群像』で 20 世紀前半に起こったイギリス経済の衰退・危機と伝統的な自由貿易政策の転換によってその解決に挑んだバーミンガムのヒーローであるチェンバレンの関税改革運動にも言及し(1 頁)、その研究の必要性を示唆した。この最初の著作

で筆者が明示したこの問題意識を「1870 年代から両大戦間期」（本書、vii 頁）という「ドイツの躍進とイギリスの停滞」（viii 頁）した時期にも適用することで、この時代の経済思想史を「イギリスの『産業上の主導権』の動揺」という「緊要な問題」（viii 頁）意識を共有する「マーシャルと歴史学派に焦点を当てて歴史的コンテクストの中で資料に即して検討する」という「基本的なスタンス」（vii 頁）によって書かれたのが本書である。650 頁にもおよぶ本書の構成は、全 4 部、全 17 章（補章を含む）から構成されている。以下にその目次を掲げることとする。

第 I 部 歴史・倫理学派の時代

第 1 章 マーシャルと歴史的・倫理的アプローチ

第 2 章 古典派経済学の衰退とイギリス歴史学派

第 3 章 アシュリーとオクスフォード・エコノミストイギリスの社会政策学派—

第 II 部 経済学の専門化・制度化—マーシャル、アシュリー、福田徳三—

第 1 章 経済学の専門化・制度化

第 2 章 ウェップ、ヒュインズと LSE の創設

第 3 章 マーシャルと経済学トライボスの形成

第 4 章 アシュリーとバーミンガム大学商学部 の創設

第 5 章 福田徳三・上田貞次郎と東京商科大学の形成

補章 技術教育における先進と後進

第 III 部 マーシャルとイギリス産業上の主導権

第 1 章 イギリス経済の停滞と関税改革運動—アシュリーとヒュインズ—

第 2 章 「イギリス産業上の主導権」と自由貿易

第 3 章 マーシャルの産業経済学・産業組織論

第 IV 部 創設期の厚生経済学と福祉国家

第 1 章 救貧法から福祉国家へ—世紀転換期の貧困・失業問題と経済学者—

第 2 章 マーシャルと創設期の厚生経済学

第 3 章 マーシャル—経済進歩と社会的厚生・福祉—

第4章 福田徳三の厚生経済・社会政策思想とその国際的環境

第5章 中山伊知郎と労使関係の経済社会学

「歴史的コンテクストのなかで資料に即して検討する」本書は、「この時代は全体としてみれば、……一般均衡理論に基づく新古典派経済学が形成・発展し、そういうものとして経済学が専門化し制度化していく時代であった。しかし、同時に……ドイツ歴史学派、歴史・倫理学派、あるいは社会政策学派が形成・発展して、国際的に波及するなかで経済社会学が構想されている時代でもあった」(3-4頁)と当時の経済思想史を鳥瞰し、後者にその研究対象を限定し、「マーシャル経済学を再検証し、マーシャルと歴史学派の類似性と異質性を検討」(vii頁)することを目的として書かれたマーシャル研究である。

本書で筆者がもっとも重視した視点は、シュンペーターの指摘による「シュモラーによって明確に定式化された」「歴史的・倫理的」アプローチである。というのは「後発国」でありながら「躍進」するドイツでは、「社会政策と歴史主義」とを「結びつける決定的な要因は歴史というよりも倫理」であるからであり、このアプローチは「経済・社会問題の解法に資する社会改良を目的とし、社会改良のための実践的解法を扱う応用科学に連なるもの」(4頁)であり、この「歴史的・倫理的」という用語が用いられるのは「経済行動の単に〈利己心が作用する〉経済的論理のみではなくそのあらゆる側面、したがって歴史的に展示されてきた人間行動の動機の全体の研究」(5頁〈シュンペーター『経済分析の歴史』〉)だからであり、それゆえ結果的には新古典派経済学とは対照的に「普遍的社会科学への展望」を実現する「総合的社会科学」(7頁〈塩野谷祐一『シュンペーター的思考』〉)を導くことができるからであった。

II

本書は、以上のような問題設定に立ったマーシャル経済学研究であるが、具体的には彼の貢献を4つに整理して進められる。「全体の序論」にあたる第I部では、マーシャルの「歴史・倫理学派の時代」における貢献が、第II部では、「経済学の制度化」「経済学の世界的普及」へのマーシャルの貢献が、さらに第

Ⅲ部では、イギリスの経済的衰退に対するマーシャルの見解とその意義が、最後の第Ⅳ部では、マーシャルの生涯の課題であった「進歩と理想」の実現を担う「厚生経済学と福祉国家」形成へのマーシャルの貢献が扱われている。

以下で具体的に各部・各章を概観する。

第Ⅰ部第Ⅰ章によれば、シュモラーの「歴史的・倫理的」アプローチは、マーシャルが「経済学者の旧世代と新世代」(1896)で提唱した「社会科学すなわち人間についての理論化された人間の歴史」(11-12 頁)の中に見出されるという。すなわち、マーシャルの「理論化された人間の歴史」では、「人間性のある特殊な面に主たる力点を置くとはいえ、要するに人間性の全体を取り扱う」という、「J.S. ミルが為し得たもの〈傍点評者〉よりもはるかに野心的で」、「シジウィック……が試みようとし〈傍点評者〉、彼〈マーシャル〉が賛成しそうなことよりもはるかに広範」(12 頁)なものだけでなく、さらに「社会理想と経済的努力の終局目標」(13 頁)が論じられた。これこそが「経済騎士道の社会的可能性」(1907)や『産業と商業』(1919)で繰り返えされる『「進歩と理想」を生涯の課題とした経済学の人間的要因に関するマーシャル思想の底流」(14 頁)であった。それを可能にしたのは、「労働者階級の将来」(1873)や『経済学原理』(1890)の中で、マーシャルが「古典派経済学の頸木—陰鬱な科学、収獲通減、静止状態、賃金基金……『マルサスの大難問』」から経済学を解放し、「社会福祉政策に実現可能なヴィジョンを与える新しい画期を作った」(19 頁)からであったし、さらに「経済学の現状」(1885)や『経済学原理』の中で、人間は「倫理的もしくは利他的な心理からの影響」(22 頁)を受けるだけでなく、人間性そのものも可変だと考えることで、マーシャルは古典派経済学の経済人観から決別したからであった。この人間観は「風習的状态」の可変性とそれにもとづく社会の進歩の可能性を考えたシュモラーやブレンターノの思想と同じものである(23 頁)。

第Ⅱ章では、『国富論』出版 100 年を記念する 1870 年代における古典派経済学の衰退とイギリス歴史学派の誕生が扱われている。そこでは、それまで政策・理論・方法において「至上の権威と信頼」を誇っていたイギリスの古典派

経済学とそれに属する J.E. ケアンズ、W. バショット、W.E. グラッドストーン、L. セイらの著述に加えて、その成果を象徴する万国博覧会や英仏通商条約といった経済史的事実が紹介される。さらに、この古典派を代表するリカード＝ミル経済学が衰退し、経済学が混沌とした状態に陥っていた中で、ケアンズ、バショット、J.K. イングラム、E. de ラブレー、トインビー、さらにはイギリスにおける数理経済学の先駆者 W.S. ジェヴォンズが詳細に紹介される(25-40 頁)。

古典派経済学に代わって登場したのが、イギリス歴史学派であり、T.E.C. レズリーを中心にラブレー、イングラムであったとの指摘に加えて、彼らの多くの論文とその内容が紹介される。その結果、イギリス歴史学派は「普通に考えられるよりもイギリス固有の要素が強かった」(42 頁) のであり、それはドイツ歴史学派に接する以前からイギリスには H. メインの歴史法学、アイルランドの特殊性とそれに起因する「異端の経済学の伝統」の影響を受けていたからである(43 頁)。このようなイギリス歴史学派の特徴を明らかにした筆者は、歴史学派とマーシャルの関係を分析するに際して、『経済学原理』の 3 つの付録、「経済学の現状」、『産業と商業』(1919) らを使って「過去が、現在や未来へのある程度の指針をもたらすことができるのは、それが人間そのものの変化と、人間の生活様式ならびに思考や労働の仕方について完全な説明がつく場合だけである」(57 頁) というマーシャルの文章を引用し、シュンペーターの「マーシャルは……より良き歴史家であった」(51 頁) という見解を支持する。

第 3 章では、「イギリス歴史学派の大学における拠点はオクスフォード大学であり、……オクスフォード・エコノミスト」の代表者である「使徒アーノルド」(61 頁) が扱われる。この「情熱的社会改良家」(62 頁〈上田貞次郎『英国産業革命史論』〉)、「講壇社会主義者」(67 頁) トインビーは「計画の使徒というよりも精神の使徒」(62 頁) であったため、アシュリーなどイギリス人だけでなく、上田貞次郎など日本人にも影響を与えた。このトインビーは「歴史主義的経済学を講じるとともに社会改良の実践にたずわった」(63 頁)。というのは彼は、「人格主義者」B. ジャウィット(63 頁、注) から影響を受け、「そこ〈人格主義〉から必然に帰結する社会への関心から」(63 頁、注〈河合栄治

郎『社会思想家評伝』) 社会改良主義者となっただけでなく、ジャウィットの人格主義を学問的に大成することでイギリス理想主義哲学者となった T.H. グリーンからも強い影響を受けたからである。「二人〈トインビーとグリーン〉の間には『強い精神的な親近性』」(64 頁)があつたが、同じくグリーンから影響を受けた J. ラスキンは異なり、トインビーは「温情主義的で非民主主義的な社会観」(67 頁〈A.Kadish, *Apostle Arnold*〉)を持つことはなかつたし(67 頁)、「集産主義や国家社会主義という意味での社会主義者では決してなかつた。しかし、彼は社会を再編することの必要性を確信していた」(70 頁)。急逝したトインビーの後継者となつたのが、ジャウィットに招かれたマーシャルであつた(67 頁)。この「イギリスの理論的経済学を主導することになるマーシャルは、トインビーを専門的な経済学者としては高く評価しなかつた」(68 頁)。そのマーシャルはイギリス経済学会の創設とともに『エコノミック・ジャーナル』の創刊に尽くしたのに対して、オックスフォード・エコノミストとアシュリーの指導で創立されたオックスフォード経済学会は『エコノミック・レビュー』を刊行したが、新古典派経済学が主流になるなか、1914 年早くも廃刊した(79-80 頁)。

この「トインビーの最も優れた学生の一人」(61 頁)であり「最も有望で優れたイギリス歴史派経済学者」(71 頁〈G.M.Koot, *English Historical Economics, 1870-1926*〉)であつた「政治経済学者・講壇社会主義者アシュリー」(84 頁)は、「経済学の制度化あるいは経済学教育の組織化が遅れるイギリス」(72 頁)では職を得ることができず、カナダさらにはアメリカで職を得て後、やつとバーミンガム大学で職を得ることができた。この経歴が示すように、ワグナーやシュモラーから直接学ぶことはなかつたアシュリーではあつたが、ドイツ歴史学派から影響を受けた R.T. イリーや E.R.A. セリグマンといったアメリカの制度学派の影響を受けながら「歴史学派の国際的波及」(71 頁)に大きく貢献し、「経済史及び経済思想史による経済理論の相対化を強調した」(86 頁)。このアシュリーとともにカニンガムの経済史学成立の状況を描いたのが補論(92-98 頁)である。

III

第Ⅱ部第1章では、経済学の専門化・制度化のメルクマールが、1) 大学における教授職の設置・充実、2) カリキュラムの整備、3) 学生数、4) 学会の設立、5) 機関誌の刊行、6) 実業教育機関の設立（102-04 頁）の6つに設定され、その上でイギリスを中心に日本における経済学の専門化・制度化も扱われる。

アシュリーやマーシャルは、この経済学の専門化・制度化の点で、ドイツやアメリカと比べての「イギリスの後進性」を自覚し、その改善の「緊急性」に気づいていた。世界経済における「イギリスの産業上の主導権」の衰退という問題を「経済思想全体を貫く重要な柱」（104 頁）と考えていたマーシャルは、「近代化戦略」としての「国家的効率の探求」（186 頁）を実現するために、まずは自分の『経済学原理』が「実業家にも読まれる」（101 頁）ことを望み、経済学の専門化・制度化が必要だと考え、LSE の創立に賛意を示し、ケンブリッジ大学で経済学トライポスを自ら創設した。加えてそこで学んだ学生には「冷静な頭脳と暖かい心をもって、……社会的苦悩と闘うために最善の力を進んで捧げる」（109 頁）ことを求めた。

第2章はこの経済学の専門家・制度化を担った LSE の創立を扱っている。イギリスにおける「実学教育の遅れ」「ビジネスマン・官吏養成の必要」（115 頁）を痛感していたロンドンの実業教育局（ウェッブ局長）とロンドン商業会議所は、ドイツ歴史学派から影響を受け、「社会経済現象の歴史的・倫理的、経験的・統計的研究を推奨していた」（117 頁）ヒュインズに相談し、ケンブリッジ大学の「マーシャルに対抗する」（118 頁〈A.Kadish, *The Oxford Economists in the Late Nineteenth Century*〉）ために「イギリスで長い間軽視ないし無視されてきた実学の伝統を築こう」（118 頁）として、LSE を創立した。それによって「オックスフォードの歴史派経済学者、理想主義の伝統を汲む社会改良的新自由主義者」（119 頁）は救われ、「イギリスにおける経済学の異種・異質性……を保持」（119 頁〈Kadish, *op.cit.*〉）できた。この LSE の成功と発展をマーシャルは「支持しながらも……苛立ち不機嫌」（127 頁）になっていた。というのはケンブリッジ大学が「もう一つのもっと早くからあり、確かにより優れた^{（ママ）}経済大学（school of economics）」（127 頁〈R.Dahrendorf, *LSE. A History*

of the London School of Economics and Political Science 1895-1995》。なお、school of economics は経済学科とも訳されている（137 頁））であると云いたかったからである。

第 3 章は、マーシャルの経済学の専門化・制度化の一翼を担う経済学トライポス形成史を扱っている。「LSE やアシュリーが主導するバーミンガム大学商学部からの競争を恐れていた」（135 頁）マーシャルは、経済学がその試験科目に含まれていた「道徳科学トライポスの『哲学的』重圧（形而上学の重圧）から経済学を解放」（136 頁）し、ケンブリッジ大学に経済学トライポスを創設し、ケンブリッジ大学を経済学教育の拠点にしようとした。しかし、その過程でマーシャルは J.N. ケインズ（136 頁）、W. カニンガムと「闘い」（148 頁）、G.L. デイキンソン（142 頁）や H.S. フォックスウェル（152 頁）と協働しながら「知性を鍛え、知的能力に伸縮性を与え、性格を強化し、単なる専門家ではなく、有能な人間（efficient man）を形成する」（162 頁〈Marshall, *The New Cambridge Curriculum in Economics and Associated Branches of Political Science*〉）という教養教育・全人教育の実現を図ろうとした。それは「企業者……という特別の階級」（162 頁〈Marshall, *Principles of Economics*〉）のための教育であって、「経営官僚あるいはミドルマネジメント」を行う「慣行の軌道を歩む人々」（163 頁、注）のための教育ではなかった。従って、新興都市大学が行っていた技術教育（159 頁）や会計学（165 頁）を重視しなかった。しかし、マーシャルのこの意図にもかかわらず、経済学トライポスは「物理学や数学と同様に考えられる専門的、科学的な経済学の発展あるいはマーシャルの^{オルガノン}論理の発展を主要な目的とすることになった」（167 頁〈Kadish, *Historians, Economists, and Economic History*〉）し、ビグーを後継者に選んだことで、マーシャルの意図とは異なって「マーシャル的な実態的、進化的、動態的な産業分析、『実業の科学』は、ケンブリッジの^{（そと）}外、バーミンガム、マンチェスター、そしてオックスフォードで発展することになった」（182 頁）。

第 4 章は、歴史学派によるバーミンガム大学商学部の創立を扱っている。「産業上の寡占、垂直統合、階層的な経営官僚などを特徴とする法人資本主義」（189 頁）に対応できる人材養成は、『タイムズ』紙によって「高等商業教育運

動」を通じて推奨された。その中であってバーミンガムに創立（1875）されていた Mason's Science College は、その大学昇格時（1898）に総長に就任した J. チャンバレンや商業会議所の協力で、人文学部、科学部、医学部とともに独自の商学部を設置し、その教授にアシュリーを選んだ（194 頁）。彼は「ビジネスマンを『専門職』と同等」（201 頁）にし、「商工業軍の兵卒ではなく将校の教育」を第一目的とし、「領事、学校長、地方行政官、会計士など」（198 頁）の育成を第二目的とする一方、マーシャルとは異なり「直接に実用的なものを目指し、そのような研究・教育を通して精神的訓練と精神的拡充」（200 頁）を求めた。そのため、カリキュラムはケンブリッジとは異なり「商業学・財政学及び会計学」であり、『『分析的』(analytical) より『記述的』(descriptive) な経済学が重視』（204 頁）された。「最高の商業学校はビジネスそのものである」（200 頁）と考えていた当時の経営者に、アシュリーは高等商業教育の重要性を説いたにもかかわらず、その教育は、ドイツや日本といった「同時代の諸外国におけるような加速度的な進展を見せなかった」（207 頁）し、アシュリーの『『経済学の拡充』『経営経済学』構築の試みは、イギリスの大学では展開されることがなく……経営学という学問はイギリスの大学では制度化されることがなかった』（219 頁）。しかし、その卒業生である上田貞次郎や田崎慎二ら日本人留学生は、帰国後高等商業学校の教員となり（208-10 頁）、日本の高等商業学校の大学昇格運動を展開することで（211 頁）、アシュリーの「ビジネス・ポリシー」は「拡張・発展する日本の高商・商大の場で開花した」（219 頁）。まさに「アシュリーやウェブの試みは、イギリス経済の停滞、教育の制度的遅れを背景にしたキャッチ・アップ型の人材育成の制度形成であり、マーシャルの試みは現代から見ればフロンティア創造型の制度形成」（220 頁）であった。戦前の日本が「初歩的な商業技術教育から出発して、高等商業教育を発展させる中で、gründlich なもの、liberal arts を積極的に取り入れ、哲学化・人文科学化して、commercial college でなく commercial university すなわち商科大学を作り上げた戦前の日本の経験」（220 頁）に「現代の大学改革が学べるものはないだろうか」（221 頁）と筆者は指摘する。

第 5 章では、高等商業教育の世界的広がりの中で、資本主義化しつつあった

日本の東京商科大学の創立が扱われる。「19 世紀末葉の資本主義世界における商工業の急速な発達、国内的に見ても国際的にみてもそれに対応できる新しい人材の養成を必須としていた」(224 頁) ため、いち早くアメリカでは 1881 年にウォートン・スクールが、1898 年にはシカゴ、カリフォルニア両大学に College of Commerce が創立され、ドイツでも 1898 年にライプチヒ商科大学とアーヘンに、1901 年にはケルンとフランクフルトに高等商業教育機関が、1902 年にはイギリスでバーミンガム大学に商学部が設置され、日本でも商法講習所 (1875、後の東京商業学校)、官立東京高等商業学校 (1884)、市立大阪高等商業学校 (1901)、次いで官立神戸高等商業学校 (1902) が創立された。

その東京高等商業学校は、ベルギーのアントワープ高等商業学校をモデルとしていたものの、東京商業学校との合併 (1885) と矢野二郎校長の就任によって、東京商業学校の伝統である「商人風」「前垂れ風」が支配的となった。しかし、『富国強兵を金科玉条』とする書生派で、「産業の指導者」(228 頁) を目指していた外国語学校・高商の学生による矢野排斥運動と小山健三の校長就任 (230-32 頁)、さらに飯田旗郎などアントワープ高商への留学組の帰国により、再び元の校風再建への道を歩み出した。さらに、欧米の高等商業教育運動に沿って、小山・駒井重格校長時代に「高等商業学校をより高度の商業教育機関に発展・充実させようという動き」(235 頁) が盛んになり、高商に専攻部が設置 (1897) され、それが「高商が商大に昇格する階梯」(236 頁) となったし、1901 年という「世界的水準でみてもおそらくきわめて早い」時期に、「商業学士」(後に商学士) の学位がもうけられた (237 頁)。

この大学昇格運動に参加したのが、当時留学中であった福田徳三、関一、佐野善作などであった。彼らは世界の商科大学設立の情勢を研究分析し、日本に紹介し、その結果「ベルリン宣言」と呼ばれる「商科大学設立ノ必要」(1901) と題する意見書を作成し、その昇格を世論に訴えた (244-48 頁)。この日本の大学昇格運動は「国際的に見て多少の時差はあれかなり並行的に進行」(249 頁) していたものであり、「ドイツ歴史学派の国際的波及、‘Germanization’」(241 頁) である。

この商科大学の目的は、福田によれば「Captains of Industry」(250 頁) の

養成であり、そこでは「個人完成主義」(249 頁)が強調された。これは「マーシャルの企業者・企業家、ビジネスマン教育の考え方に近」(250 頁)く、彼の「経済騎士道」に連なるものであった(251 頁)。それゆえ、この商大は「レフォルム・リベラリステン」「改革的自由主義者」へ共鳴したが、それは「講壇社会主義」「ワグナー流の国家社会主義」に向かっていった〈東京〉帝国大学と異なった道を歩み始めることになった(253 頁)。

1920 年に大学昇格が実現するまでの間この昇格運動は展開されたが、その中心人物の一人でアシュリーのもとで学んだのが上田であり、帰国後、商事経営学・経営経済学の制度化を担う一方(254 頁)、彼の講演で「労働者でも資本家でもない『事業の経営者の立場』が強調され、高等商業学校・商科大学が養成する『中流知識階層』としての『民吏といふ階級—会社員といふ階級』(259-60 頁)に期待をかけた。まさに「商業技術学から、哲学・人文科学を含む幅広い学問と教育を目指す *Gürundlich* なものへという理念」(272 頁)を実現しようとする福田の提案する「社会科学の総合大学」(267 頁)創立への模索の道であった。

補章では、「技術教育における先進と後進」が扱われる。20 世紀初頭のイギリスは「効率」「能率」を求めていたが、それは新興国ドイツ、日本などの工業的躍進に対する脅威とイギリスの停滞に対する「国民的危機感」への対抗の結果であった(273 頁)。その解決策の一つが科学・技術教育であったが、「レッセフェール信条が支配的となる 19 世紀のイギリス社会において……国家ないしは公共の機関によって組織化される歴史的條件は存在しなかった」(276 頁)ため、ドイツをモデルとした制度的解決さえも、「ほぼ同時期に進行した日本の高等教育制度の建設とは対照的に、きわめて不規則的で遅々たるものであった」(274-75 頁)。まさにそれは「イギリス社会には、産業の要請から生まれた *civic college* を過度の技術的専門化から遠ざけ〈る〉……要因」として「地方の技術専門学校に過ぎない機関を大学と見なすことに非常に懐疑的で、学位」の取得が可能かどうかを問題にしていたからである(291 頁)。それに対して日本では H. ダイアーによる「教育実験」としての工部大学校が「近代日本の科学者及び指導的技術者を形成する」(293 頁)などしたため、イギリスでも

注目された。その大学が帝大工科大学に合併されることになるが、イギリスの大学とは異なり日本の大学は最初から「国家の須要に応ずる學術技芸を教授し……攷究するを目的」としていたからである（293 頁、傍点は評者による）。

IV

第Ⅲ部第 1 章は、イギリス経済の停滞と関税改革運動を、アシュリーとヒュインズを軸に扱い、対立するマーシャルを逆照射する。1890 年代の「イギリス経済の『更年期』」から「イギリス産業の危機」（299-300 頁）を迎えた 20 世紀初頭のイギリスは「貿易収支の危機的様相、海外投資国家への傾斜」（300 頁）をいっそう強めた。この「イギリス経済の停滞あるいは相対的衰退に対する最初の大きな対応であった」（299 頁）チェンバレンを中心とする関税改革運動は、「19 世紀自由主義の時代遅れになった個人主義の教えを排して、……ドイツの国民主義経済学（national political economy）にならって、国民国家の生産能力を強化し維持し発展させることを政策目標とした」（300 頁）ものであり、「自由党への社会政策的オルターナティブを提供し……社会改良のための国家ないし地方政府の積極的な介入を認め、その財源のための財政改革〈関税改革と帝国特惠構想〉を主張」（318 頁）もので、「国家的効率の探求」（302 頁）とともに産業危機を解決しようとするものであった。この主張は「オクスフォード・エコノミスト」（317 頁）、「バーミンガム・エコノミスト」アシュリー（331 頁）、さらに LSE のヒュインズらイギリス歴史学派に属する経済学者によって理論的・思想的・政治的に支えられた。それは彼らの経済史研究とりわけ重商主義体系の研究の成果であり（317 頁）、ヒュインズの「建設的帝国主義（constructive imperialism）」（320 頁）、「グレーター・ブリテン」構想、「帝国間分業体制」（331 頁）を内容とするものであった。

この新たな流れに反対したのは、F.Y. エッジワースが起草し、それに署名したマーシャルを含む 14 名の正統派経済学者であり、彼らは「反チェンバレン宣言書」（300 頁）を公表した。彼らは「生産国」に訴える改革論者とは異なり、「シティを基盤とする金融、サービス諸利害、あるいはシティ、イングランド銀行、大蔵省からなる 'the core institutional nexus' とそれが推進す

る政策」(300 頁)を支持し、マーシャルが理想とする「連邦化されたアングロ＝サクソンダム」(331 頁)を提唱した。

1906 年の総選挙の結果、自由党が圧勝したことで、この改革運動は頓挫したものの、1930 年代初頭の「世界経済危機のなかで、イギリスは……金本位制を放棄し、……一般関税を採用し、……ケインズも公然と収入関税を擁護し、『国民的自給自足』を主張した」(335 頁)。

第 2 章では、「チェンバレンやアシュレーのそれとほとんど異なるところ」(337 頁〈早坂忠「アルフレッド・マーシャルとイギリスの産業上の主導権と『純粋理論』」〉)がなく、イギリスの産業上の主導権の喪失に対する危惧の念を抱いていたマーシャルが扱われている。マーシャルは『国際貿易の財政政策に関する覚え書き』(1908)で、主導権喪失の原因を「労働組合がその力を、より広範な利益を犠牲にして、特定のグループの労働者たちの利益の伸張のために使用する」(337 頁)こと、「イギリスの実業家 (business men) は、……教育制度の貧困を認識することが遅かった」(344 頁)ことに求めた。

この認識は「経済発展の過程における労働力の質の重要性を強調し、諸国民の性格の分析、最適な経済政策は発展段階に依存すると考える等の点でドイツ歴史学派とりわけフリードリヒ・リストと強い類似性をもつ」(342 頁)ものの、マーシャルは「〈他国の〉追従を許さないあの運動の自由」「可動性 (viability)」(353 頁)をもつイギリスでは、「国家の介入は後発国の幼稚産業のために必要である」とするものの、保護政策は「複雑になるほど腐敗し政治全般をも腐敗させがち」(351 頁)だけであり、「帝国特惠による帝国統一の強化というチェンバレンの計画は、イギリスと植民地の間の」「失望と摩擦をもたらす」と主張し、逆に「帝国統合よりもさらに高遠な理想だと思われる連邦化されたアングロ＝サクソンダム」(353 頁)の必要性を説いた。このような「イギリスの指導的経済学者の『自由貿易のもつ単純性と自然性』についての態度は、マーシャルの死後も基本的に変ることがなかった」(355-56 頁)。

第 3 章では、マーシャルの産業経済学・産業組織論が扱われる。『経済学原理』(1890)の続巻『産業と商業』(1919)は「産業技術と企業組織、及びそれらが様々な階級と国民の状態に与える影響の研究」(357 頁)である。という

のは、マーシャルは経済学の主要な関心を「変化し進歩しないではいられない人間」(358 頁)におき、その変化と進歩の機会を創造していく「企業・産業」を研究せざるをえなかったからであり、「イギリスの『所有者資本主義』からドイツやアメリカの経営者資本主義」への転換期にあつて「イギリスの産業上の主導権」を確保するためには、企業・組織の「分化と統合」「外部経済と内部経済」(371 頁)の研究が不可欠だと考えたからである。

そのマーシャルは「内部経済よりも外部経済、外部組織の重要性を強調」(376 頁)し、ドイツ・アメリカ流の「官僚制的な方法がもつ社会的な危機」(384 頁)の心配がある「株式会社・法人組織への不信」を抱き、その「不信が解消するのは、おそらく経済騎士道の発達を待たねばならない」(387 頁)と考え、逆に「個人企業・私企業」を信頼した(386 頁)。従つて、マーシャルは「イギリスの繁栄にとっては、垂直的な膨張の自由よりも、水平的な膨張の完全な自由の維持のほうがきわめて重要」(392 頁)だと考え、J.S. ミルが将来に託した「収益分配制 (profit-sharing)」といった「協同の原理の普及」(384 頁)を積極的に評価した。「科学の産業への組織的な応用で『ドイツの経営』を高く評価した」マーシャルだが「企業組織の仕方になるとドイツに批判的」で、ここに両者の「性格および組織方法の相違」(392 頁)が見られる。ケインズにとっては、このマーシャルの考え方は「どうしてもなく時代遅れ」(401 頁)なものであつた。したがつて、マーシャルの研究計画は、その未完成な部分が「マーシャルよりもマーシャリアン」となつた彼の「知的孫たち」によつて発展させられたものの(368 頁)、「ピグーの教授就任が『学派の染色体』を変え始め」「産業を単位とする外部経済論、……〈それ〉に由来する収穫逡増の議論は〈ケンブリッジ〉から姿を消すこととなつた」(369 頁、注〈藤井賢治「マーシャルの生産知識論」〉)。とはいえ、現代に目を向けるとき、「アメリカ的な大規模組織とその経営方法」つまり「アメリカナイゼーションの失敗」を経験した今日、マーシャルの「強力な個性に基づいた建設的協同、……外部経済に大きく依存する協同的ネットワークによる産業組織の考え方」(401 頁)は見直されている。

V

第Ⅳ部第1章では、救貧法から福祉国家への推移が扱われている。1880年代は「古典派経済学に代わる歴史・倫理学派」（413頁）の時代、トインビーの思想から影響を受けた「フェビアン社会主義者、イギリスの社会政策学派、厚生経済学の『イギリス学派』」さらには「経済史研究の『改革派』」（69頁）の時代、「社会的な取り扱いを必要とし救済可能な『社会的病苦としての貧困の認識』〈が〉……イギリス人の精神を襲った」（413頁）時代であり、そこそが「マーシャルやピグーの厚生経済学・福祉の経済学の背景」（414頁）であった。

「実践的倫理への関心」（416頁）から経済学研究を始めたマーシャルの複数の王立委員会での証言は「救貧法関係の文献を支配している労働と賃金に関する旧世代の経済学の考え方を覆し、新世代の経済思想を浸透させること、救貧法から社会福祉への思想的転換に理論的基礎を与える」（418頁）ものであった。それは「労働者の生活水準の向上」によって「労働者の貧困を排除し、人的投資、教育によって労働者の能力を開花させ〈有機体としての〉国民経済を成長させ、労働者の資性向上と国民分配分の増大を相互に増進させる」（423頁）という新しい考え方であったし、ウェッブ夫妻のナショナル・ミニマム論やそれを引き継いだピグーのそれも同類のものであり、「防貧システムを構築しようとする新時代の開始を画する」（424頁）ものであった。

さらに彼らケンブリッジ学派だけでなく「オックスフォードの歴史・倫理的伝統を汲み」と「ラスキンの理想主義」から影響を受けた社会改革的自由主義者ホブソンが「貧困を生み出す社会経済的な諸力の存在を問題」にし、「社会を一つの有機体と見なした」上で、社会における「一般意志」（427頁）の存在を認め、「それによって支持される『公共の善』」の追求こそが「国家の責任と個人の義務である」との考え方も、この思想転換に寄与した。もっともこれらの思想は「社会主義ではなく……以前の自由主義との連続性」（428頁）をもった新自由主義であった。

また、マーシャルや『失業』（1913）を書いたピグーのような「主流派経済学者、ラスキンやホブソンのような……過小消費を問題とした異端者」（430

頁)に加えて、ほぼ彼らと同じ時期に「社会的貧困が失業問題から説かれ、『雇用適格者』が自活能力のない者から区別」(428 頁)されたのは、商務省次官 H.L. スミスらの「理性主義的官僚 (Rational Bureaucrats)」(430 頁)であったし、彼らが「大規模な改良計画の発端を……支配」(437 頁)できたのは、彼らが官僚であったからこそである。

他方、オックスフォード卒業後、トインビー・ホール勤務中に社会改良に関心を抱いたベヴァリッジは、ウェッブ夫妻の要請を受け、ドイツの制度を研究し、救貧法委員会で多数意見の形成に成功し、母校での授業をへて書いた『失業—産業の問題』(1909)の中で、「労働力の非流動性、及び労使関係の貧困、労働力の質の低下が引き起こす」「労働市場の不完全性」が近代産業全体に「過小雇用」(439 頁)を引き起こしているとし、その解決策を職業訓練教育、職業紹介所による「労働市場を再編・再組織」(440 頁)しようとしたのに加えて、失業保健法の創設を主張した。この施策の背景にある「国営化による中央政府の管理」という彼の考え方は『『介入主義的』国家の出現における画期であり、地方分権主義から行政的集権への歴史的転機』(443 頁)を表していた。いずれにせよこれら多様な新たな考え方が「救貧法から福祉国家への推移」を支える思想となったが、「有効需要政策による市場介入の社会工学的なマクロ経済管理を理論化」(448 頁)したのはケインズであった。

第 2 章は、マーシャルの厚生経済学創設への貢献を扱っている。「経済学は……富の研究であるが、他の、より重要な側面においては人間の研究の一部なのである」という彼の思想こそが旧派の経済学者にはない「現代的な要素、時代精神」となり、「厚生経済学」「福祉の経済学」の歴史的・思想的基礎となった(449 頁)。それゆえ「資本主義の発展において〈はじめて〉……矛盾が意識されるようになった」(453 頁)「富」と「厚生」との関係が問題にされた。

とはいえ、この新しい経済学のルーツは、単にマーシャルの「福祉国家の諸側面を含む経済的・社会的・人間的進歩に関するより基底的・究極的な経済思想」(456 頁)だけでなく、その「マーシャル的伝統から離れ、専門家的分析を政策勧告のために用いる決意を示し、それが『富と厚生』を生み、『厚生経済学』をもたらした」ピグーや、その「ピグーの『富と厚生』への応答だと見ら

れ」(457 頁)る「生活こそ富である」というラスキンの思想を引き継ぎ、「ラスキンの厚生経済学」(458 頁)を創設しようとした「イギリス厚生派」の一人ホブソンなどにも求められる。もっとも彼らの思想には「オックスフォード理想主義との接点をもつマーシャルとも共通するものがあつた」(458 頁)。このように「ロビンズ以前のイギリス厚生経済学は多くの競合的な手法が追求される多元的な領域」(462 頁)から成り立っており、それゆえロビンズが「批判の対象としたのは、ピグーだけでなく、LSE の同僚であるキャナン、ペヴァリッジ」(462 頁)らでもあつたことを考えると、「ロビンズ対ピグーという図式」による厚生経済学理解は「この時期における厚生経済学研究の多様な実態を矮小化」(460 頁、463 頁)することになり、むしろ「数量化でき正確に表現できるものに経済学を対象を限定した」(461 頁)ロビンズやピグーを「富が福祉の尺度として用いられること」(458 頁)を糾弾したホブソンや経済学の範囲を「『良き生』(‘good life’)のあらゆる要素を含むように拡充されるべきだと述べた」(464 頁)ホートレーとの対立として理解し、そのイギリス厚生経済学のルーツの多様性の中で「マーシャルの位置付けを再検討することも必要である」(462 頁)と主張した。

もっとも、この厚生経済学の歴史の始祖と位置づけられるピグーでも、その出発では「厚生の一般的概念は甚だしく全部包括的なものであり、思慮ある人なら誰でも価値があると考えるであろうすべてのものが含まれてい」たが、「経済学者の関心は、厚生一般にあるのではなく、一般的厚生のうちの彼が経済的厚生と呼ぶ部分」にのみに「自己限定」した「方法論が、その後の『厚生経済学』の自己規定を決定付けた」(469 頁)のである。

第3章では、マーシャルにとって「根本的・基底的な問題」(487 頁)であつた「経済進歩と社会的厚生・福祉」(475 頁)の問題が扱われる。「シジウィック―マーシャル―ピグー―ラムゼー」は、「将来世代は現代世代と同等に扱われるべきである」という「イギリス・ケンブリッジの伝統」(475 頁)に属してはいたが、「ピグー、シジウィックが国家の役割を強調したのに対して、マーシャルの場合は、経済的進歩、成長における家族、個人、中間組織の役割がより中心的、戦略的な意味」(478 頁)をもち、そのマーシャルと「〈オックス

フォード理想主義者〉グリーンの双方に共通するものは、道德化された資本主義 (moralization capitalism) の強調」であり、それによって「利己心から自己犠牲と利他主義への移行」(479 頁 〈S.Jones, *op.cit.*〉) が重視されていた。この点で彼は「経済学と功利主義との密接な関係を保持したジェヴォンズ、シジウィック、エッジワースのような同時代人とは違っていた」(479 頁 〈S.Collini, *That Noble Science of Politics*〉)。

このようにマーシャルは「経済学から功利主義を引き離したが故に、経済学の範囲を拡張することができ、……倫理に関する進化論的信条への科学的な架け橋をも渡すことができた」(480 頁) し、彼の「進化的経済学あるいは有機的成長論は、人間・人口の資質と効率の上昇・改善に基づく経済進歩・社会進歩の理論に基礎を与え、経済思想の発展に新たな展望を与えた」(485 頁)。この思想・理論は彼の初期の思想から『産業と商業』さらには彼の「最後の本として考えていた『経済的進歩』『社会進歩の可能性』に関する大部の断片的草稿」(508 頁、注) に至る「根本的・基底的な問題」(487 頁) であった。そこでは「観念や知識の世代間における継承、累積的な性質」が重視され、「新鮮な空気と衛生環境」(490 頁) の必要性が強調され、「高賃金の経済と累積効果」(495 頁) と、それをもたらす「生活基準」(496 頁) の向上や「民間企業で訓練された人々による自発的な〈中間組織である〉委員会」こそが「騎士道の働く一つの形態」(507 頁) として期待された。このように、マーシャルは『欲望』(『富の科学』における主題) と『活動』(ここで初めて経済学は『社会における人間の行動を扱う社会科学の一部』になった) の区別」を最初に行い、功利主義に基づく「富の科学」としての経済学を離れ、「進化論の線に沿ったより野心的な経済行動学ないしは社会学の構築に乗り出」(497 頁 〈T.Parsons, "Wants and Activities in Marshall"〉) した。

第 4 章では、厚生経済学を構築しようとしていたマーシャルから影響を受けた福田徳三の厚生経済・社会政策思想とそれを可能にした国際的環境が扱われている。この時期、世界で普及しはじめていた「経済学がもつべき倫理的側面、実践的側面を強調した」ドイツ歴史学派や「モラル・フィロソフィーにまで遡りうる英国流の厚生経済学」が、「世紀転換期における黎明期の日本の経済

学に強力な影響を及ぼした」(517 頁)が、それは、日本では経済学が明治以前からの伝統である「経世済民」のためのものだとして理解されていたからである。

「社会厚生的な考え方を高等商業学校の学生時代からすでもっていた」福田は、「プレントナーのもとで公表した……『労働経済論』」(521 頁)で見られるように「労働問題」を中心に自らの厚生経済思想・社会政策思想を発展させ、「労働生産力を増加する道は労働条件の改良によるほか道はない」(528 頁)つまり「生産的社会政策」(560 頁)と主張し、当時の鐘淵紡績の経営にその実践例を見た(561 頁)。

福田は「ワルラス、エッジワース、バレート、フィッシャー諸氏の数理的 연구に……未だ前途遼遠の憾みは免れ」ず、「ホブソン、ピグー、キャンナン諸先生が荆棘を拓かれた厚生経済理論への進出」こそが「私に残された唯一の道」(516 頁)であると考えただけでなく、その中でもホブソンやキャンナンら「オクスフォード理想主義、歴史的・倫理的方法の伝統を汲む〈ロビンズ以前の〉LSE の政治経済学者」(519 頁)に強く引かれた。というのは、福田はまず「一方においてはドイツ歴史学者の最近の研究に通曉し、その長所を収むると共に、……純理的研究を忽がせに」しなかったマーシャルと「その門下の逸材ピグー」(534 頁)を研究したものの、満足できなかった。しかし、L. von シュタインの「社会」の発見(535 頁)に注目し、A. メンガーの「財産国家より労働国家へ」の思想から影響を受け、「生存権の認証」(537 頁)に社会政策の出発点をおいた福田は、「価格経済学=価格闘争」と「厚生経済学=厚生闘争」(540 頁)とを区別し、マーシャルたちが属する前者から後者への道を主張した(543 頁)。そこでは「社会政策は一の人格化政策」であり、その人格化とは「人格の無限なる拡張、無限なる充実、無限なる発展を可能にせしめること」(538 頁)であり、そのために「賃金の高低」ではなく、「生活を保証する所得の確保」(545 頁)が必要だとされた。このように福田は、「ケンブリッジ学派・新古典派経済学を越えて、ホブソン……ベヴァリッジ……のようなオクスフォードの歴史・倫理学派、社会政策学派の伝統、さらには福祉国家建設を進める〈当時の〉イギリスの政策に自らの立場との共通性を見出し」(553 頁)、ラッセルの「創造性の解放」(557 頁)を自らの「解放の社会政策」(558

頁)の原点とした。その福田は、鐘紡の武藤山治に「産業民主主義・企業民主主義」を、石井十次から影響を受けた倉敷紡績の大原孫三郎に『『人格主義』的企业経営、人本主義』(566 頁)を見た。

第 5 章では、福田に師事し、戦前は純粋経済学研究に、戦後は経済社会学の創設への道を歩んだ中山伊知郎が扱われる。「福田徳三、シュンペーターにその〈経済学研究〉源を発した」中山は、戦前は「理論経済学」「数理経済学」「計量経済学」など純粋経済学、とりわけ「数理経済学、一般均衡理論の体系を導入」という「偉業」をあげたが(577 頁)、戦後は「ブレンターノ＝福田共著の『労働経済論』(1899 年)における問題の捉え方を先駆者的」(578 頁)と評価し、福田の職業紹介法の立法化や関東大震災の罹災者調査での活躍(578 頁)、さらには中央労働委員会での活躍に見られるように、「理論と政策の一致を求め、安定と進歩の条件を探求し」(577 頁)た。その中山は、「経済学などというもともと人間に近い学問には、経験を重ね、歴史から学ぶところが多ければ多いほど、やがて広い意味の社会学、人間学に発展していく必然性があるらしい」(577 頁)と考えただけでなく、「経済学こそ人間の幸福をめざすものであり経済学を真に経世済民の学とするところに基本原則があるという確固たる信念のもとに行動し実践する経済学者」(577 頁)であった。

この中山の純粋経済学研究からの転換の契機となったのは、留学後「福田の強い推薦で内務省社会局の嘱託として失業調査の立案・実施に当たった」(594 頁)ことであり、大戦を挟んだ 10 年間「東大法学部で東畑精一と分担して経済政策の講義をし……それは……理論と政策を通じる経済学の基本課題として『安定と進歩』の条件を真剣に考え」(597 頁)出すことであった。ところで、この統計研究は彼にとって「経済理論をもその中にふくめたる意味の膨大なる経済社会学の全体」(594 頁)であり「歴史学派のプログラムにおいて明白に示された総合的経済社会学」(595 頁)への「実証的傾向の再現」であり、この「実証主義は……政策の問題を度外視して成立するもの」(595 頁)ではなかった。

また中山の労使関係論、労働運動論の基礎は「近代的なシステムとしての労働運動」であり、「民主的パートナー」としての「新しい経営者・新しい労

働者」(600 頁)の形成であり、それに基づく「生産性向上運動」(600 頁)であった。まさに「中山にとって、一般均衡理論と中労委会長は『同一次元のもの』で、日本の労使関係安定化、『明日の労使関係』の模索は、経済学者としての市場効率の追求と所得分配の公平との調整関係を可能にする一般均衡モデルへの模索であった」(607-8 頁)。

福田によって培われてきた一橋大学の経済学のこの伝統は、市場効率と所得分配の公平との調整関係によって「安定と進歩の条件」を探ろうとした中山伊知郎やさらにはラスキンに惹かれ「GNP のような数値尺度は、経済厚生の大きさ・程度のもつ意味を自動的に表現するものではない」と反省した都留重人(547 頁)へと受け継がれていった。それは「ピグーが気づいていたにもかかわらず、後背に退くことになった」「生活の質」の問題であった。

VI

「1979 年秋から 1982 年秋にかけて」イギリスに留学していた筆者は、「第一次サッチャー政権下であり、当時の政策論争、あるいはイギリスの衰退をめぐる論争」から「少なからぬ影響」を受け、「サッチャリズムに対するオルターナティブ戦略の歴史的源流」(前掲書『異端のエコノミスト群像』3 頁)に研究の軸足をおいた。その筆者は、その後も『『国富論』以降 200 年にわたる経済思想・経済認識の歩みを……政策形成との関係で捉え』るために「体系的な一貫性をもった狭い意味での『経済学』だけでなく、経済運営の場におけるより広い『実践的知識』」を問題にすることによって「経済学史研究における歴史研究としてのリアリティの回復を目指」(西沢保・服部正治・栗田啓子編『経済政策思想史』有斐閣、1999、iii-iv 頁)すだけでなく、その現代的意義を問いかけてきた。本書は、このような研究姿勢をほぼ 30 年にわたり一貫して保持し続けた筆者の「暫定的な区切り」(本書、vii 頁)が生み出した成果である。

これまでのマーシャル研究は、『経済学原理』(1890)、さらには 1960 年代から開始された J.K. ホイテーカーなどにより発掘・整理された初期マーシャル諸資料(草稿および書簡)をその分析対象とする「理論史的分析」であった。それに対して、1970 年代後半になると、マローニー、カディシュなどが

「マーシャルの著述を通じて分析するだけではなく、社会史的手法を導入してマーシャル経済学を育成したケンブリッジという環境を重視する」（橋本昭一「マーシャル」〈経済学史学会編『経済学史―課題と展望―』九州大学出版会、1992）195 頁）研究成果が世に問われた。そこでは、「ケンブリッジにおける経済学教育の覇権争い」や「ケンブリッジとオックスフォードという対立図式」つまり経済学の専門化・制度化の視点が導入される一方、それと対応したロンドンの LSE の創立、バーミンガムの商学部新設が研究対象となり、さらに 1963 年に世界に先駆けて早坂忠が『イギリスの産業上のリーダーシップ』の保持こそマーシャルが『産業と商業』以下で願っていたものである」（橋本、194 頁）と指摘したように、『経済学原理』だけでなく、『産業と商業』（1919）、『貨幣、信用、商業』（1923）が研究対象となっていくた。

本書の最大の貢献は、第一に、従来の「理論史的分析」だけでは理解困難であった経済学の純粋化の流れとそれに対峙する経済学の政治経済学化、経済社会学の構築の流れの中でマーシャルを位置づけたことであり、第二に、その「理論史的分析」を補足するために新たに導入された「社会史的手法」すなわち経済学の専門化・制度化、国際化に関する国内外の研究成果（本書評では、この点を示ために引用に際して注記をした）を取り入れた上で、マーシャルの全体像を明らかにしたことである。さらに、第三に、「経済学史研究における歴史研究としてのリアリティの回復を目指す」という筆者の研究者としての最終の研究目的を実現するために、登場する経済学者の諸著作を「歴史的コンテキストのなかで資料に即して検討」しようとしたことである。その結果、筆者はマーシャル経済学研究に新たな地平を切り拓くことができたといえる。

マーシャル研究としての本書の貢献をより具体的に挙げよう。第一に、「歴史・倫理学」アプローチが、シュンペーターを援用することで、本書の分析視角として取りあげられ、それが「1870 年代から両戦間期」の特徴である「社会的病苦としての貧困の認識」に込めるものであり、「厚生経済学・福祉の経済学」の誕生の背景となったことを明らかにし、そのうえで「そのイギリスの厚生経済学のルーツの多様性」が指摘され、その多様性の中で「マーシャルの位置づけを再検討した」ことである。

第二に、その多様性とは、筆者によれば、①「福祉国家の側面を含む経済的・社会的・人間的進歩に関するより基底的・究極的な経済思想」を追求したマーシャル、②その「マーシャル的伝統から離れ、専門家的分析を政策勧告のために用いる決心をしたピグー」、さらに③その「ピグーの『富と厚生』への応答と見られ」かつ「オックスフォード理想主義」の流れにある「ラスキンの厚生経済学」を創設しようとしたホップソンらであった。その中で、マーシャル厚生経済学は「利己心」でなく「自己犠牲と利他主義」を重視し、それゆえ「経済学と功利主義との密接な関係を保持したジェヴォンズ、シジウィック、エッジワースのような同時代人」の厚生経済学とは明らかに異なるものがあった。この点で、ロビンズによる厚生経済学批判は、このような多様な厚生経済学すべてに妥当するものでないことが明らかにされたことである。

第三に、1870年代から両戦間期の経済思想、より正確には経済政策思想が、「ドイツに端を発する歴史・倫理学派、社会政策学派が形成・発展し、国際的に普及するなかで経済社会学が構想され、またイギリスでは福祉国家の基礎が敷かれる」ことを通じて、この経済思想が国際化し、国際的に普及した。その中にあって歴史学派の「歴史・倫理学派、社会政策学派」とマーシャル流の厚生経済学から影響を受けた福田徳三は、彼らを批判しながら、自らの厚生経済を構想した。それは日本の経済学にとって「輸入の時代」からの脱却であり、世界の経済学会への日本人経済学者の進出の第一歩であった。この流れは福田に教えを受けた中山伊知郎や都留重人ら一橋大学に受け継がれた。福田とシュンペーターから影響を受けた中山は、戦前は一般均衡理論の発展に寄与したが、その一般均衡モデルに市場効率の追求と所得分配の公平との調整関係を組み入れることに努め、経済社会学を構想しようとしたことが明らかにされた。

第四に、マーシャルは、人間が「倫理的もしくは利他的な心理から影響」（22頁）を受けることで、人間性は変化し、「利己主義から自己犠牲と利他主義への移行」（479頁〈G.S.Jones, *Outcast London*〉）ができると考えた。それゆえ、マーシャルは「経済学から功利主義を引き離」（480頁）なし、経済学を「進化論的経済学」へ進めることが可能となり、だからこそ、経済行動学（497頁〈T.Parsons, *op.cit.*〉）ないしは経済社会学構築に乗り出すことができた

いう。ここに筆者はマーシャル経済学の神髄を読み、経済学の今後の進むべき道を示した。

しかし、本書を単なる「マーシャル研究」書として読むだけでは、本書の貢献を十分には明らかにできないであろう。というのは、上記のような新たなマーシャル像を明らかにするために、筆者が採用した経済学の専門化・制度化、国際化といった「社会史的手法」や「歴史的コンテクストのなかで資料に即して検討」するという研究姿勢は以下に挙げるような多くの成果を生んだ。

第一に、マーシャルと対比された歴史学派とその周辺に位置するで人びとである、トインビー、アシュリー、カニンガム、ヒュインズ、イングラム、ウエップ夫妻、またラスキン、グリーン、ベヴァリッジ、ホブソン、さらにはスミスなどの商務省官僚、加えて、彼らと対立したピグー、エッジワースなどの主流派経済学者の 1870 年代から両戦間期までのイギリスの思想界・経済学界・官僚組織における位置づけを明らかにしたが、その過程で彼ら一人一人の人物像と思想上の特徴を明らかにし、それによって本書は彼らの一人一人の一個の独立した思想史研究ともなっていることである。

加えて本書は、イギリス歴史学派に影響を与えたドイツ歴史学派とその周辺に位置する人びとである、シュモラー、ブレンターノ、また逆に、経済学の国際化を通じて、彼らイギリスやドイツの思想家・経済学者から影響を受けた後進国アメリカのイリー、さらには日本の福田徳三、上田貞次郎、中山伊知郎など主として東京高等商業学校につらなる経済学者などの一人一人の独立した思想史研究ともなっていることである。

第二に、本書は、ケンブリッジやオックスフォードにおける経済学の専門化・制度化の歴史を詳細に跡づけただけでなく、これまでの経済学思想史ではまったく扱われることのなかった商学の専門化・制度化の歴史が明らかにされたことである。そこでは商学の専門化・制度化が、経済学の専門化・制度化に呼応して 20 世紀初頭にベルギー、ドイツ、アメリカ、日本などの後進国とそれに追従するかのよう、先進国イギリスでも歴史学派の影響下に同時多発的に起こったり、「アカデミック」を旨とする大学と「実学」を旨とする専門学校との間で対立が見られたことが明らかにされた。その点で、東京高等商業学

校が専門学校から社会科学総合大学への道という、他に例を見ない経緯を経て今日の一橋大学に至っていることが特記され、そこに「現代の大学改革」の学ぶべきものを求める筆者の姿勢は、まさに現実味を帯びている。

VII

このように 650 頁にも及ぶ本書は、筆者の研究姿勢・研究手法の結果、上記で指摘したような多くの成果を生んだ。しかし、それにもかかわらず、いくつかの問題を抱えているように思える。評者がもっとも重要だと考えるのは、筆者の以下の指摘にかかわっている。

「マーシャルは経済学を独立の専門的な科学として確立したのであるが、同時に彼は『理論化された人間の歴史』としての『社会科学』を構想した人であった。マーシャルはジェヴォンズとは違って、古典派時代の先駆者のように経済学を直截に『より狭い』あるいは『より純粋な』学問にしようとはしなかった。むしろ逆に、彼の抱いた経済学全体の構想は、……驚くほど広範囲の公共・社会問題に寄与しうる専門的知識の源として経済学に独自の地位を与えようとするものであった。イギリス経済学の理論的伝統を再構築しようとする彼の営為は、同時代の他の知的・道徳的成果を取り込もうとすることと何ら矛盾しなかった」(8 頁、傍点は評者による)

従来のマーシャル研究では、例えば、マーシャルの革新は「均衡論と経済生物学との融合」(馬場啓之助)であるとされたり、彼の方法論が「社会進化論」的であるとしばしば指摘されたものの、少なくともマーシャル経済学の評価の視点を「理論史的分析」に限定する限り、彼のこのような意図は必ずしも実現されなかったとされてきた。しかし、筆者のように「理論史的分析」の立場を離れて「政策思想史」さらには「経済社会学」(筆者はもともと社会学専攻の研究者であったし、本書でも引用されている社会学者パーソンズによるマーシャル研究は今なお研究史上重要な文献である)の立場からすれば、本書で描き出したマーシャル像は一定の妥当性をもつであろう。

しかし、より根本的に問かけるとすれば、経済思想史研究さらに思想史研究は、その研究対象とする思想家(ここではマーシャルだが)が「確立した」

ものによって評価すべきか、それとも「構想した」ものですべきであるかということである。これほど二つの立場を対峙させないとしても「どの程度、構想したものを評価の対象できるか」という問題提起を改めて考えさせられる。この視点からすれば、読者は、狭くはあるものの、マーシャルが「確立した」ものについても筆者の評価を知りたいものであるし、マーシャルによって「確立した」ものと「構想した」ものとの関係をもさらに詳細に明らかにすることを望むのは無理であろうか。

第二に、本書のタイトルの問題である。すでに指摘したが、多岐に渡る経済思想上の問題を扱っているにもかかわらず、本書がマーシャル研究であることを読者にとって一目瞭然である。しかし、それならば、なぜ、結論部分に当たる第Ⅳ部の最後の 4 章・5 章を日本経済史思想史研究で終えているのであろうか。確かに、筆者は「ケンブリッジ厚生経済学……オックスフォード理想主義を基礎にした福祉の経済学、オックスフォード・アプローチを基礎にした厚生経済学と福祉国家の関係を明らかにしようとする関心から、これら二章を置いた説明している。

しかし、目次で全体の流れを把握してから本書を読む読者は、福田徳三や中山伊知郎で本書が終えられている本書の意図を誤解するのではないであろうか。というのは、本書のテーマが厚生経済学・福祉の経済学の形成史であると誤解して読み始める読者は、「多元性」を有するその厚生経済学・福祉の経済学の形成史の中でマーシャルはその一翼を担うものに過ぎず、本書のタイトルとの違和感を感じるのではないだろうか。

その点では、本書のタイトルに「歴史学派」が、歴史家マーシャルとの類似性・差異性の対象となっているに過ぎないにもかかわらず、主題である「マーシャル」と同列に置かれているのはやはり違和感がある。マーシャルと比較されているのは歴史学派だけでなく、正統派経済学なども比較されているからである。このような大部の著書であることを考えると、適切な副題（この中に歴史派を入れることも一考であろう）を付けることで、読者の不要な混乱を避けることができるのではないであろうか。もっとも、すでに指摘した本書の種々の貢献から考えると、本書をマーシャルの研究書として読むことが、むしろ

ろ誤りなのであろうか。

第三に、本書で重要な概念として用いられている用語の問題である。例えば、①本書のタイトルで用いられている「歴史学派」一般と「ドイツ歴史学派」(新・旧歴史学派)、「イギリス歴史学派」、「オックスフォード・エコノミスト」との差異、さらにはシュモラーで代表される「歴史・倫理学派」(なぜ、後発国では歴史主義が倫理と結びついたかの説明はなされている〈4頁〉)との関係、②「社会政策学派」一般と「イギリスの社会政策学派」、「ドイツの社会政策学派」、「日本の社会政策学派」との関係、③「厚生経済学」、「福祉の経済学」、そして福田の「厚生経済」(「学」が省略されていることに注意)との関係、④理想主義〈その中でも、グリーンとラスキンとの関係〉と新自由主義の関係、⑤「経済社会学」、「経済行動学」、「総合的社会学」の関係、さらに⑥本書にとってもっとも重要なキーワードの一つである‘well-being’の訳語として、「道徳的な福祉、道徳的福祉」(12頁、421頁)、「良き生」(481頁：ただし、この訳語は‘good life’の訳語としても用いられている〈464頁〉)が採用されている。

これらは、その多くが「資料に即して検討」されているために原文のまま、ないしはその訳語のままで用いられていると思うものの、本書が多くの思想家・経済学者(その紹介に際して、読者の便宜を考え生没年や略歴が付されているが、それが時として読者の耽読の流れを止めることになっているのは残念である。むしろ生没年等は索引に移した方が読者に親切であったかも知れない。)の詳細な比較によって、その成果を挙げていることからすれば、これらキー・ワードの相互の関係を注記すれば、幅広いより多くの読者を得ることができるであろう。

第4に、筆者は、ケンブリッジのマーシャル後継者問題を扱い、ピグーの就任とその後の彼のマーシャル批判の過程に言及している。しかし、歴史学派の伝統を受け継ぐオックスフォードにエッジワースが就任した事実については言及するものの、その経緯とその理由については言及されていないし、さらには、歴史学派の思想によって創立されたLSEが、「方法論の画期となった『経済学の本質と意義』」(130頁)の中でその思想を批判することになったロビンズが就任した事実については言及するものの、その経緯とその理由については言及

されていない。経済学の専門化・制度化に関心のある研究者の知りたいところである。さらに言えば、読者は、なぜケンブリッジではなく、オクスフォードに歴史学派の伝統が、異端の経済学の伝統が生まれ、根付いたのか、知りたいものである。

第 5 に、本書における補章・補論の位置づけの問題である。まず、第 II 部の補章「技術教育における先進と後進」の位置づけである。先進国イギリスにおける技術教育の遅れ、さらには科学と産業の結合の遅れが、イギリスの停滞を招いたとの認識から、イギリスは後発国ドイツの技術教育の先進性から学ぶことで「効率」を回復し、「イギリス産業上の主導権」を確保しようとしたが、「同時期に進行した日本の高等教育制度のとは対照的に、きわめて不規則的で遅々たるもので」(275 頁)あり、その日本の工部大学校に代表する技術教育からも学ばざるを得なかったという。このように本補章は、本書の本文の中で正面から扱われたイギリスの高等商業教育と同様、本書が扱う問題点である「イギリス産業上の主導権」、「専門化・制度化」さらには、「科学＝アカデミック＝大学」と「技術＝実学＝専門学校」との葛藤といった視点からも、補論としてではなく、例えば第 III 部第 6 章として、本文に挿入可能ではなかったか。このテーマは、経済思想史研究ではこれまでほとんど言及されることのなかった分野であり、しかし経済政策思想史であれば当然扱うべきテーマであるからなおさらである。

同様に、他の「補章」「補論」扱いについて見ると、第 I 部第 3 章の補論「アシュリー、カニンガムとイギリス経済史学の成立」も、本書の内容からしても少なくとも同部の第 4 章として扱うことができたのではないかと思われし、第 IV 部第 4 章の補論「大原孫三郎の人格主義・労働思想主義」もまたこの第 3 章の 9 としても組み入れられたと思われる。もっともこれらの章別変更は、本書が狭義の「マーシャル研究書」ではないという立場に立った場合に行えるものである。それに対して、たとえそのような立場に立ったとしても、第 III 部第 3 章の補論「ケインズとランカシャー綿工業」はこの場所で必要であつたであろうか。

シュンペーターは、マーシャルが「第一流の経済史家」（vii 頁）であり、「より良き歴史家であった」（51 頁）と評価したが、それは「彼の歴史的事実への精通と彼の分析的な習性とはバラバラではなく、極めて密接に結合して生きた事実が定理のうちに入り込むとともに、定理が純粹に歴史的観察のうちに入り込んでいる」（vii-viii 頁）からだという。筆者はこのシュンペーターのことばとマーシャルの「一つのものの中に多くのことを、多くのことの中に一つのものを」という『産業と商業』のモットーとを重ね合わせ（viii 頁）、このモットーが「フォックスウェル、アシュリー、ヒュインズ、および他の歴史派経済学者にも、きわめて好意的に共有された」（181 頁）という。「経済学史研究における歴史研究としてのリアリティの回復」を目指し、そのために「経済政策思想史」の確立と経済学の「経済社会学」化を願う筆者は、その研究において経済学史家であると同時に歴史家であることが必要だと考え、まさに自らがマーシャルのこのモットーに共感するだけでなく、自らがそのモットーをマーシャル研究に援用し、「一つのもの」を得るために「多くのこと」を解明したのである。